

共通商品券事業について

一般質問



土本 昌幸 議員
(公明党)

問 国が本格的に取り組む地方創生において、経済の活性化は最重要課題の1つです。その目玉的な取り組みが共通商品券事業ですが、加西市の置かれている経済状況から判断して、今までにない最大のチャンスではないかと考えるが、その内容と効果について。

答 発行額・プレミアム率についても従来のものと大きく異なり、効果額も大いに期待でき

ると考えています。広く市民に使っていただけるよう、現在、商工会議所、商店連合会、ポイントカード事業委員会等と協議を進めています。

また、事業の方向性としては、1家族単位当たりの購入金額の上限を設けることや、往復はがきによる事前申込・抽選などを検討しています。そして、商品券発行後は、多彩なイベントを実施し、加西市及び商店のPRも積極的に行い、活性化につなげたいと考えています。

また、商品券については、過去3年間の実績と来年度以降の事業継続を見込んで、20%のプレミアム率を設定しており、関係機関ともできるだけ経費を抑えた方向での取り組みを進めているところです。

要望 共通商品券は本当に可能性がある事業だと考えます。商工会議所と地域商店が協力し、今までにない取り組み、例えば、子育て支援として多子世帯を応援する、あるいは、環境に優しい取り組みを実施している商店を優遇するなど、地域経済を活性化するための知恵を出し合い協議をすることが一番大切だと考えます。

■その他の質問項目

- ・5万人都市の再生については、4年間の取り組みと成果
- ・パートナーシップによる地域経営については「ふるさと創造会議」の進捗状況と次の展開

まちづくりについて

一般質問



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 地方版総合戦略の中身は、
①雇用の創出②地方への新しい人の流れ③若い世代の結婚・出産・子育て事業④時代に合った地域づくりとあるが、地域と地域の連携課題を核として作るのか。

答 国が4つの基本目標を定めており、県が策定するものとあわせながら、産・官・学・金融・労働・言論あらゆる分野の参画を得て、女性・若者・高齢者などの協力をできるだけ得られるよ

うに努め、有効な加西市の総合戦略を策定していくと考えています。

問 課題④地域と地域の連携については、今提案されている(姫路市との)連携中枢都市圏づくりという考え方にも関連してくるものだが、その中心となる考え方「集積とコンパクト化」は、周辺地域を維持していくのが困難であるため、コンパクトにしていて、ネットワークによって結んで残していく発想である。これは加西市が考えている、集落や校区を活性化して、地域全体をしっかりと守っていくとする考え方には反対する部分があるのではないか。

答 姫路市との連携を進める上において、計画の中に「集

積・コンパクト化」はありません。姫路市を中心に圏域全体を活性化することで、各公共施設についても相互利用ということで統廃合することは考えておりません。加西市として連携をすることによって、メリットを目指していく格好で、今後詳細について協議をしていきたいと考えています。

意見 (連携中枢都市圏の)要綱の中に、協約を進めていくに当たっては、地域住民にしっかり周知することが示されている。非常に不十分な段階で姫路市の予定に合わせて進められているだけは申し上げておきたい。

■その他の質問項目

- ・財政について
- ・福祉・医療制度について